

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング  
コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 03-3639-9051  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,229	12.8	193	35.3	209	32.5	91	42.5
20年3月期	4,850	9.4	299	45.5	310	51.3	159	567.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.14		4.2	5.1	4.6
20年3月期	33.27		7.5	7.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,053	2,207	54.5	459.21
20年3月期	4,173	2,185	52.4	454.67

(参考) 自己資本 21年3月期 2,207百万円 20年3月期 2,185百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	125	347	57	1,363
20年3月期	550	60	47	1,644

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		12.00	12.00	57	36.1	2.7
21年3月期		0.00		10.00	10.00	48	52.3	2.2
22年3月期 (予想)		0.00		10.00	10.00		68.6	

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	1,800	16.4	45	168.2	40	151.9	20	148.0	4.16
通期	3,900	7.8	120	38.1	130	37.9	70	23.9	14.56

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 4,810,000株	20年3月期 4,810,000株
期末自己株式数	21年3月期 3,791株	20年3月期 3,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済の同時不況の影響を受け、企業収益の悪化、設備・雇用の大幅な縮小など、急激な景気後退が続いております。

情報サービス産業においても、顧客企業の IT 投資抑制傾向が全産業分野で顕在化し、IT 投資案件は軒並み延期・縮小されました。

このような厳しい経済環境の中、当社では「選択と集中」を実践する過程で新規顧客開拓に注力し、大手証券会社のシステム受注に成功しました。また、オフショア活用の新たなビジネススキームでの受注に成功し、当社のオフショア活用ノウハウが評価されました。これら戦略的成果はあったものの、顧客の IT 投資抑制の影響を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、当期の経営成績は、売上高 4,229 百万円（前期比 12.8%減）、売上総利益 591 百万円（前期比 19.7%減）、経常利益 209 百万円（前期比 32.5%減）、当期純利益 91 百万円（前期比 42.5%減）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高 4,008 百万円（前期比 12.9%減）、売上総利益 579 百万円（前期比 19.6%減）となりました。

#### b. 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高 171 百万円（前期比 11.0%減）、売上総利益 11 百万円（前期比 55.4%増）となりました。

#### c. 受託計算事業

受託計算事業は、売上高 49 百万円（前期比 11.6%減）、売上総利益は 0 百万円（前期比 92.1%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しに関しましては、2009 年度のわが国経済が 2 年連続でマイナス成長になるとの予想が大勢を占める中、特に第 1、第 2 四半期は厳しい状況が続くと当社では予想しております。第 3 四半期以降は、先送りされていた IT 投資案件が一部で動き出すことを期待しておりますが、上半期の受注減少分を補うまでの勢いには至らないと予想しています。

以上のような予想のもと、次期の業績は売上高 3,900 百万円（対前期比 7.8%減）、営業利益 120 百万円（対前期比 38.1%減）、経常利益 130 百万円（対前期比 37.9%減）、当期純利益 70 百万円（対前期比 23.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、売掛金の減少等により、前事業年度末に比べ 120 百万円減少の 4,053 百万円となりました。

負債につきましては、買掛金及び未払法人税等の減少により 141 百万円減少の 1,846 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により 21 百万円増加の 2,207 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 54.5% (前年同期は 52.4%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ 280 百万円減少し、当事業年度末には 1,363 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 125 百万円 (前年同期は 550 百万円の増加) となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益の 185 百万円、退職給付引当金の増加 71 百万円、売上債権の減少 167 百万円、仕入債務の減少 80 百万円、未払金の減少 35 百万円、法人税等の支払 186 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 347 百万円 (前年同期は 60 百万円の減少) となりました。

主な減少要因は、定期預金の預入れによる支出 1,400 百万円、定期預金の払戻による収入 1,100 百万円と有形及び無形固定資産の取得による支出 45 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は 57 百万円 (前年同期は 47 百万円の減少) となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.6	51.5	54.6	52.4	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	50.2	46.8	27.6	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	1.7	—	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	577.1	185.8	—	2,392.3	2,040.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた利益配分と、一定の水準を維持する安定配当の両立を継続して図ってまいります。

当期の配当は一株当たり10円、次期につきましても10円を予定しております。

(4) 事業等のリスクについて

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらリスクに関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 不況の長期化

各国政府、金融当局の景気刺激策の実施にも拘らず、不況が長引き、当社予想に反し企業のIT投資が動き出さない場合には、当社業績に影響する可能性があります。

② 主要顧客のM&A等による経営体制、方針の変更

近年、IT投資は経営方針に直結しており、M&A等によるその変更によっては、投資優先度や発注先選定基準等が激変し、当社業績に影響する可能性があります。

③ 一括請負開発案件における瑕疵

一括請負開発では、基本請負契約書において通常1年程度の瑕疵期間を設けており、この間に発見された不具合が当社の責任である場合には、その改修作業を当社負担にて実施する必要があります。

④ 個人情報の漏洩事故

当社自らは個人情報の収集はしてはおりませんが、顧客から委託された個人情報等の漏洩、毀損事故が発生すれば、当社業績に影響する可能性があります。

⑤ 新型インフルエンザの大流行

当社では従業員等の健康の確保と事業の継続性確保の観点から、新型インフルエンザの大流行時の対策を策定しておりますが、わが国における発生段階区分が第3段階となった場合には、一部業務を停止せざるを得ない事態も想定され、当社業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念とこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したSIサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ね、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、当社が継続的に成長を続けるために、次のような中長期的戦略を考えています。

① 顧客満足度向上の追求

既存顧客の維持・拡大を通じて、顧客満足度の向上を追及し続けます。その実績が新規顧客の獲得にも繋がると考えております。

② 人材開発

時代と共に市場が求める人材像も変わるとの認識の下、一歩先を見据えた人材育成に注力してまいります。

③ 新事業の創出

中長期的には、ソフトウェア開発事業に次ぐ、新しい事業の創出に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今回の世界同時不況は、来期もなお続くとの予想が大勢を占めており、2009 年度のわが国経済は引き続きマイナス成長に陥ると予想されます。さらに、今回の不況は技術の進展とも相まって、我々の属する情報サービス産業の構造そのものの変革を迫る可能性があります。

このような環境の中、今後当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

① 中長期的視点からの人材開発

日進月歩で技術革新が続く情報サービス産業において安定的成長を維持する為には技術者の継続的育成が必須です。また、IT の新しい動向により市場が求める技術者像も時代とともに変化しており、将来を見据えた人材開発がこのような厳しい状況の今こそ課題であります。

② サービス価値の「見える化」

サービスの価値は提供した労働力の量によって評価されがちですが、無用な価格競争に巻き込まれず、正当な評価を得て、顧客満足度を向上させるためには、サービス価値を顧客に見える形にすることが必須です。

③ 新規ビジネスの創出

ソフトウェアの受託開発という当社の主力事業は、オフショア開発の普及、IT 利用の新しい動向等により変革を迫られています。中長期的視点から新しいビジネスモデルの模索・確立が求められます。

④ 内部統制の定着と効率化

今期より実運用に入った金融商品取引法の内部統制に関しては、見直し、改善を継続しつつ定着させるとともに、生産性向上の視点から業務の効率化を図ることが今後の課題であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,007	2,313,957
売掛金	732,292	564,719
有価証券	300,000	—
仕掛品	15,386	22,616
前払費用	14,865	11,543
繰延税金資産	114,604	120,002
その他	1,844	1,494
流動資産合計	3,173,000	3,034,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,814	71,814
減価償却累計額	△30,447	△36,020
建物 (純額)	41,366	35,794
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△4,816	△5,153
構築物 (純額)	6,853	6,516
車両運搬具	7,693	7,693
減価償却累計額	△6,126	△6,626
車両運搬具 (純額)	1,566	1,066
器具及び備品	111,631	115,822
減価償却累計額	△91,160	△99,005
器具及び備品 (純額)	20,471	16,816
土地	※ 1 101,043	※ 1 101,043
有形固定資産合計	171,301	161,237
無形固定資産		
ソフトウェア	415	54,084
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	3,747	57,416
投資その他の資産		
投資有価証券	146,208	98,961
従業員長期貸付金	17,079	18,301
繰延税金資産	494,408	515,159
差入保証金	112,281	112,281
会員権	104,076	104,076
その他	23,119	22,991
貸倒引当金	△71,680	△71,680
投資その他の資産合計	825,493	800,090
固定資産合計	1,000,541	1,018,744
資産合計	4,173,542	4,053,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,227	85,873
短期借入金	50,000	50,000
未払金	90,840	68,192
未払費用	42,290	41,865
未払法人税等	130,057	53,398
未払消費税等	31,784	18,275
前受金	88	2,013
預り金	19,067	14,709
賞与引当金	220,000	203,007
役員退職慰労未払金	—	41,400
流動負債合計	750,356	578,733
固定負債		
役員退職慰労未払金	106,014	64,614
退職給付引当金	1,131,552	1,202,686
固定負債合計	1,237,567	1,267,301
負債合計	1,987,924	1,846,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	358,604	392,899
利益剰余金合計	1,197,604	1,231,899
自己株式	△1,123	△1,352
株主資本合計	2,380,680	2,414,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,684	△28,325
土地再評価差額金	※1 △179,378	※1 △179,378
評価・換算差額等合計	△195,063	△207,704
純資産合計	2,185,617	2,207,042
負債純資産合計	4,173,542	4,053,077



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,850,012	4,229,500
売上原価	4,113,081	3,637,581
売上総利益	736,930	591,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,350	133,200
給与手当	87,465	85,670
賞与引当金繰入額	10,233	8,493
退職給付費用	5,453	5,386
役員退職慰労引当金繰入額	4,423	—
福利厚生費	25,349	27,432
採用活動費	15,592	7,320
賃借料	40,741	41,212
減価償却費	10,715	8,636
支払手数料	33,671	29,840
その他	65,382	50,931
販売費及び一般管理費合計	437,378	398,124
営業利益	299,552	193,793
営業外収益		
受取利息	5,217	8,155
有価証券利息	1,754	409
受取配当金	1,967	2,058
受取手数料	1,121	1,025
受取家賃	1,740	1,740
雇用開発助成金	3,150	—
技術指導料	—	4,000
雑収入	2,710	369
営業外収益合計	17,662	17,758
営業外費用		
支払利息	218	68
固定資産除却損	1,101	49
投資事業組合運用損	5,414	2,111
雑損失	173	—
営業外費用合計	6,907	2,230
経常利益	310,307	209,321
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23,816
貸倒引当金繰入額	11,680	—
特別損失合計	11,680	23,816
税引前当期純利益	298,627	185,505
法人税、住民税及び事業税	122,779	110,890
法人税等調整額	15,897	△17,364
法人税等合計	138,677	93,526
当期純利益	159,949	91,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,500	630,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	553,700	553,700
資本剰余金合計		
前期末残高	553,700	553,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,000	99,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	740,000	740,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740,000	740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,724	358,604
当期変動額		
剰余金の配当	△48,070	△57,684
当期純利益	159,949	91,979
当期変動額合計	111,879	34,295
当期末残高	358,604	392,899
利益剰余金合計		
前期末残高	1,085,724	1,197,604
当期変動額		
剰余金の配当	△48,070	△57,684
当期純利益	159,949	91,979
当期変動額合計	111,879	34,295
当期末残高	1,197,604	1,231,899

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,123	△1,123
当期変動額		
自己株式の取得		△229
当期変動額合計	—	△229
当期末残高	△1,123	△1,352
株主資本合計		
前期末残高	2,268,801	2,380,680
当期変動額		
剰余金の配当	△48,070	△57,684
当期純利益	159,949	91,979
自己株式の取得		△229
当期変動額合計	111,879	34,065
当期末残高	2,380,680	2,414,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,366	△15,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,317	△12,640
当期変動額合計	△11,317	△12,640
当期末残高	△15,684	△28,325
土地再評価差額金		
前期末残高	△179,378	△179,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△183,745	△195,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,317	△12,640
当期変動額合計	△11,317	△12,640
当期末残高	△195,063	△207,704
純資産合計		
前期末残高	2,085,055	2,185,617
当期変動額		
剰余金の配当	△48,070	△57,684
当期純利益	159,949	91,979
自己株式の取得		△229
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,317	△12,640
当期変動額合計	100,561	21,424
当期末残高	2,185,617	2,207,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	298,627	185,505
減価償却費	19,549	15,338
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	11,680	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)	50,000	△16,993
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	30,210	71,133
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	※ 2 △119,400	—
受取利息及び受取配当金	△7,185	△10,214
有価証券利息	△1,754	△409
支払利息	218	68
有形固定資産除却損	1,101	49
投資事業組合運用損	5,414	2,111
投資有価証券評価損	—	23,816
売上債権の増減額 (増加: △)	75,551	167,572
たな卸資産の増減額 (増加: △)	15,580	△7,230
その他の流動資産の増減額 (増加: △)	1,238	3,690
仕入債務の増減額 (減少: △)	6,095	△80,354
未払消費税等の増減額 (減少: △)	7,123	△13,508
未払金の増減額 (減少: △)	40,378	△35,864
前受金の増減額 (減少: △)	△1,801	1,924
役員退職慰労未払金の増減額 (減少: △)	106,014	—
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	8,084	△5,577
その他	△1,192	529
小計	545,535	301,588
利息及び配当金の受取額	8,281	10,598
利息の支払額	△229	△61
法人税等の支払額	△3,396	△186,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,190	125,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△950,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	900,000	1,100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△23,916	△45,870
投資有価証券の取得による支出	△1,268	△1,278
貸付けによる支出	△2,742	△5,650
貸付金の回収による収入	8,217	4,428
差入保証金の差入による支出	△20	—
投資事業組合からの分配金による収入	4,788	1,139
保険積立金の解約による収入	4,573	—
その他投資に関する支出 (純額)	△627	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,995	△347,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出	—	△229
配当金の支払額	△47,979	△57,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,979	△57,818
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	441,215	△280,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,791	1,644,007
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,644,007	※ 1 1,363,957

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法 (貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで す。 建物 15 ～ 47年 器具及び備品 3 ～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、当期に負担すべき支給見込額を 計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務に基づき計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数 (10年) による定額法に より翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、内規による期末要支給額を計上しておりましたが。</p> <p>平成19年6月28日開催の株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額106,014千円を、固定負債の「役員退職慰労引当金」から「役員退職慰労未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額4,423千円は、販売費及び一般管理費（役員退職慰労引当金繰入額）として処理しております。</p>	(4) _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>仕掛品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当事業年度に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって処理すべき取引はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）及び「財務諸表等規則ガイドライン」（平成19年10月2日）の改正に伴い、当事業年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前事業年度末及び当事業年度末ともに300,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金の利息は、譲渡性預金の表示方法の変更に伴い、当事業年度から営業外収益の「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金の利息は110千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「役員保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている役員保険配当金は59千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の利息は、損益計算書の表示方法の変更に伴い、当事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取利息及び受取配当金」に含まれている譲渡性預金の利息は110千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている役員保険配当金は59千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>												
<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	150,000	<p>2. 当座貸越契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	50,000	差引額	150,000
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	50,000												
差引額	150,000												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	50,000												
差引額	150,000												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	48,070	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	57,684	利益剰余金	12	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	—	—	4,810,000
合計	4,810,000	—	—	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,000	791	—	3,791
合計	3,000	791	—	3,791

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	57,684	12	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	48,062	利益剰余金	10	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)														
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,007</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△650,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,007</td> </tr> </table> <p>※ 2. 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、貸借対照表上、役員退職慰労金の未払額を役員退職慰労引当金から役員退職慰労未払金に振替えております。キャッシュ・フロー計算書の役員退職慰労引当金の減少額と役員退職慰労未払金の増減額には、振替による増減額がそれぞれ106,014千円含まれております。</p>	現金及び預金勘定	1,994,007	有価証券勘定	300,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△650,000	現金及び現金同等物	1,644,007	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,313,957</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△950,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,957</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,313,957	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△950,000	現金及び現金同等物	1,363,957
現金及び預金勘定	1,994,007														
有価証券勘定	300,000														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△650,000														
現金及び現金同等物	1,644,007														
現金及び預金勘定	2,313,957														
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△950,000														
現金及び現金同等物	1,363,957														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	当事業年度に締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上すべき取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31,000</td> <td>15,499</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,000</td> <td>15,499</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	31,000	15,499	15,500	合計	31,000	15,499	15,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31,000</td> <td>24,249</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,000</td> <td>24,249</td> <td>6,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	31,000	24,249	6,750	合計	31,000	24,249	6,750
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	31,000	15,499	15,500																						
合計	31,000	15,499	15,500																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	31,000	24,249	6,750																						
合計	31,000	24,249	6,750																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">9,133千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,179</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	9,133千円	1 年超	7,046	合計	16,179	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">7,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,046</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	7,046千円	合計	7,046														
1 年内	9,133千円																								
1 年超	7,046																								
合計	16,179																								
1 年内	7,046千円																								
合計	7,046																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,133千円	減価償却費相当額	8,749千円	支払利息相当額	491千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,133千円	減価償却費相当額	8,749千円	支払利息相当額	279千円												
支払リース料	9,133千円																								
減価償却費相当額	8,749千円																								
支払利息相当額	491千円																								
支払リース料	9,133千円																								
減価償却費相当額	8,749千円																								
支払利息相当額	279千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	8,466	9,104	638	212	300	88
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,466	9,104	638	212	300	88
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	141,231	114,009	△ 27,222	126,948	78,851	△ 48,097
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	141,231	114,009	△ 27,222	126,948	78,851	△ 48,097
合計	149,697	123,113	△ 26,584	127,160	79,151	△ 48,009

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、前年同月から決算月までの各月末において継続して下落している場合、著しい下落と判断して減損処理を行っております。
2. 当事業年度において、有価証券について 23,816 千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,800	12,800
譲渡性預金	300,000	—
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	10,294	7,010

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,209,975	1,286,874
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△78,422	△84,188
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	1,131,552	1,202,686

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	101,819	116,014
(1) 勤務費用 (千円)	75,301	85,560
(2) 利息費用 (千円)	26,676	19,359
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△159	11,094

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
(1) 割引率 (%)	1.6	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(4) 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 29,388千円	貸倒引当金 29,388千円
未払事業税 11,202	投資有価証券評価損 9,764
未払事業所税 2,338	未払事業税 5,686
賞与引当金 90,200	未払事業所税 2,406
未払社会保険料 9,838	賞与引当金 83,232
退職給付引当金 463,936	未払社会保険料 10,452
役員退職慰労未払金 43,466	退職給付引当金 493,101
その他有価証券評価差額金 10,899	役員退職慰労未払金 43,466
その他 1,404	その他有価証券評価差額金 19,683
繰延税金資産の合計 662,674	その他 1,405
評価性引当額 △53,662	繰延税金資産の合計 698,588
繰延税金資産の純額 609,012	評価性引当額 △63,426
	繰延税金資産の純額 635,161
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加額 2.2	評価性引当額の増加額 5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
役員賞与 1.3	住民税均等割 2.4
住民税均等割 1.5	その他 △0.7
その他 △1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 5	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	尾崎裕一	東京都目黒区	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.80 間接 4.16 (注) 4	—	—	社宅の賃貸 (注) 1	1,740	—	—
個人主要株主	尾崎 修 (注) 3	東京都千代田区	—	—	(被所有) 直接 27.61	—	—	顧問報酬 (注) 2	6,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

1. 社宅の賃貸料は、所得税法(基本通達 36-40)により算出した金額を下限とし、近隣の取引実勢を考慮して決定しております。
2. 顧問報酬については、当社事業への貢献度を勘案し、一般コンサルタントに対する条件と同様の契約をしております。
3. 尾崎修氏は、当社代表取締役社長 尾崎裕一の実父であります。
4. 当社代表取締役社長 尾崎裕一及びその近親者が、議決権の 100%を直接保有している有限会社オーエム商事による被所有割合であります。
5. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。

なお、これによる開示すべき重要な取引はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	454.67 円	459.21 円
1 株当たり当期純利益金額	33.27 円	19.14 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	159,949	91,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	159,949	91,979
期中平均株式数 (株)	4,807,000	4,806,363

(ストック・オプション等)  
該当事項はありません。

(企業結合等)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	4,007,904	87.1
入力データ作成事業	171,681	89.0
受託計算事業	49,600	88.4
合計	4,229,187	87.2

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発事業に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

② 受注の状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	3,403,752	81.5	456,608	43.0
入力データ作成事業	172,950	90.1	2,267	227.1
受託計算事業	50,003	89.2	792	203.3
合計	3,626,706	81.9	459,667	43.3

(注) 金額は販売価額で表示しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	4,008,217	87.1
入力データ作成事業	171,681	89.0
受託計算事業	49,600	88.4
合計	4,229,500	87.2

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(2) 役員の変動 (平成21年6月26日付)

① 代表取締役の変動

・ 変動の内容

a. 退任

- ・ 代表取締役副社長 松尾 國雄

b. 退任理由

- ・ 任期満了につき取締役を退任するため。

② 退任取締役

- ・ 松尾 國雄 (現 代表取締役副社長 管理本部長)
- ・ 芳賀 克己 (現 取締役副社長)
- ・ 古殿 晴美 (現 取締役 品質保証室長)

③ 退任監査役

- ・ 佐藤 政俊 (現 常勤監査役)

④ 新任取締役候補

- ・ 常務取締役 吉川 誠 (現 ユニアデックス株式会社常勤監査役)  
ユニアデックス株式会社常勤監査役を6月下旬退任予定

⑤ 新任監査役候補

- ・ 常勤監査役 松尾 國雄 (現 代表取締役副社長)